

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 信木 明

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久世 哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久世 哲也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	202,127	173,079	291,110
経常利益	(百万円)	5,900	13,718	13,645
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,660	9,034	13,218
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	804	25,352	21,344
純資産額	(百万円)	86,094	130,084	106,633
総資産額	(百万円)	330,150	392,728	354,285
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	14.41	35.56	52.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.27	32.43	29.31
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,841	19,061	15,874
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,158	13,429	21,064
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,983	250	1,173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,376	26,654	19,573

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.48	18.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 前連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第97期第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月間、第97期については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移しているものの、欧州では債務問題による緊縮財政の影響などから景気の回復力は弱く、また中国でも成長スピードが緩やかなペースにとどまるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。国内においては、経済対策や金融政策の効果などの期待感から円安の進行や株価の上昇、消費マインドの改善などが進み、緩やかながら景気は持ち直しました。

このような状況のもと、当社グループは2015年度を最終年度とする5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術の具現化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,730億79百万円、営業利益は138億1百万円、経常利益は137億18百万円、四半期純利益は90億34百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は1,342億63百万円となり、営業利益は117億72百万円となりました。

（新車用タイヤ）

エコカー補助金制度が終了した影響などにより国内自動車生産台数は減少しましたが、当社品装着車種の販売が好調だったことにより販売量は前期並みとなり、高付加価値商品の販売が拡大したことにより、売上高は順調に推移しました。

(国内市販用タイヤ)

低燃費タイヤ「NANOENERGY(ナノエナジー)」シリーズの販売が好調であったことなどにより、販売量は順調に推移しましたが、商品ミックスの悪化などもあり売上高は前期並みとなりました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場では、景気の回復に伴い高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調であったことにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。また、欧州市場では、景気低迷の影響もありましたが、新規顧客開拓の強化を図ったことにより、販売量・売上高とも前期並みとなりました。一方、中国市場では、販売量・売上高とも低調に推移しましたが、東南アジア市場では、販売量・売上高とも順調に推移しました。この結果、海外市販用タイヤ全体では、販売量・売上高とも順調に推移しました。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は387億92百万円となり、営業利益は15億34百万円となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴム及びシートクッションでは、前年度下期にエコカー補助金制度が終了した影響で需要が減少したため、売上高は低調に推移しました。鉄道車両用空気バネ及び防振ゴムでは、国内の補修市場向け及び海外新車向けへの販売が伸びたため、売上高は順調に推移しました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が好調でしたが、農畜舎向け資材の販売が低迷したため、全体の売上高は前期並みとなりました。防水資材分野については、市場が低迷したため、売上高は低調に推移しました。

(産業・建築資材分野)

産業・建築資材分野については、建築免震ゴムの受注が好調であったため、売上高は順調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が190億61百万円となり、投資活動による支出が134億29百万円となったため、純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は56億32百万円のプラスとなりました。財務活動においては2億50百万円の収入となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ266億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの増加要因により、190億61百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などがあり、134億29百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払などがあったものの、長期借入による調達などがあり、2億50百万円の収入となりました。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、前第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減額及び増減率については記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者(以下、買付者という。)としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39億27百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

〔タイヤ事業〕

トラック・バス用タイヤでは、中国向けに2サイズの新リブラグタイヤM311を発売いたしました。M311は、短距離から中距離、低速から中速で使用するユーザー向けの、耐摩耗性やカットチップ性に優れた汎用型リブラグタイヤです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	254,358,146	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		254,358		30,484		28,507

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47,273	18.58
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	20,000	7.86
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	12,870	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,286	4.04
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	9,549	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,646	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,977	1.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,578	1.79
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	4,000	1.57
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,911	1.53
計		123,092	48.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	47,273千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,286千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,578千株
日本生命保険相互会社	96千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,776千株は東洋紡株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡株式会社に留保されております。
- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年4月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	8,971	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	356	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	635	0.25

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成25年7月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	370	0.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	127	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	9,652	3.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000 (相互保有株式) 普通株式 90,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,251,000	253,251	同上
単元未満株式	普通株式 688,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,251	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	581株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	329,000		329,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	1,000		1,000	0.00
計		419,000		419,000	0.16

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (ダイバーテック事業本部長)	取締役執行役員 (ダイバーテック事業本部長 テック生産本部長)	新 庄 治 宏	平成25年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	26,658
受取手形及び売掛金	2 73,461	2 70,063
商品及び製品	38,413	42,096
仕掛品	2,693	2,905
原材料及び貯蔵品	10,496	11,436
その他	11,774	14,619
貸倒引当金	93	168
流動資産合計	156,322	167,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,583	44,484
機械装置及び運搬具(純額)	65,147	67,940
その他(純額)	38,463	47,417
有形固定資産合計	146,194	159,843
無形固定資産		
のれん	2,664	3,048
その他	5,248	5,403
無形固定資産合計	7,913	8,452
投資その他の資産		
投資有価証券	35,894	48,335
その他	8,232	8,753
貸倒引当金	273	267
投資その他の資産合計	43,854	56,821
固定資産合計	197,962	225,117
資産合計	354,285	392,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 58,593	2 62,055
短期借入金	37,960	35,981
未払法人税等	3,017	5,862
未払金	12,023	11,581
役員賞与引当金	26	-
その他	18,042	20,284
流動負債合計	129,663	135,765
固定負債		
社債	28,000	28,000
長期借入金	66,113	70,040
退職給付引当金	13,201	13,123
その他の引当金	151	137
その他	10,522	15,577
固定負債合計	117,988	126,878
負債合計	247,651	262,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	38,388	45,648
自己株式	106	111
株主資本合計	97,273	104,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,019	19,036
繰延ヘッジ損益	240	4
為替換算調整勘定	4,207	3,794
その他の包括利益累計額合計	6,571	22,835
少数株主持分	2,788	2,720
純資産合計	106,633	130,084
負債純資産合計	354,285	392,728

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	202,127	173,079
売上原価	153,506	121,894
売上総利益	48,620	51,184
販売費及び一般管理費	1 39,994	1 37,382
営業利益	8,626	13,801
営業外収益		
受取利息	110	108
受取配当金	351	425
為替差益	-	1,034
持分法による投資利益	138	140
その他	683	1,045
営業外収益合計	1,283	2,753
営業外費用		
支払利息	1,706	1,367
為替差損	635	-
その他	1,667	1,469
営業外費用合計	4,010	2,836
経常利益	5,900	13,718
特別利益		
関係会社株式売却益	309	-
特別利益合計	309	-
特別損失		
固定資産除却損	120	244
特別損失合計	120	244
税金等調整前四半期純利益	6,089	13,474
法人税等	2,555	4,571
少数株主損益調整前四半期純利益	3,534	8,902
少数株主利益又は少数株主損失()	126	131
四半期純利益	3,660	9,034

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,534	8,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,211	8,016
繰延ヘッジ損益	127	244
為替換算調整勘定	340	7,999
持分法適用会社に対する持分相当額	13	189
その他の包括利益合計	2,729	16,450
四半期包括利益	804	25,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	25,297
少数株主に係る四半期包括利益	71	55

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,089	13,474
減価償却費	10,238	9,456
退職給付引当金の増減額(は減少)	156	83
受取利息及び受取配当金	461	534
支払利息	1,706	1,367
為替差損益(は益)	157	675
持分法による投資損益(は益)	138	140
固定資産除却損	120	244
関係会社株式売却損益(は益)	309	-
売上債権の増減額(は増加)	4,995	7,452
たな卸資産の増減額(は増加)	1,646	1,588
仕入債務の増減額(は減少)	8,516	388
その他	221	8,172
小計	5,157	22,540
利息及び配当金の受取額	454	504
利息の支払額	1,617	1,292
法人税等の支払額	1,152	2,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841	19,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,244	13,190
有形固定資産の売却による収入	244	543
無形固定資産の取得による支出	343	223
投資有価証券の取得による支出	8	6
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	42
子会社出資金の取得による支出	-	607
関係会社株式の売却による収入	1,186	-
その他	5	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,158	13,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	709
長期借入れによる収入	20,534	7,115
長期借入金の返済による支出	13,075	4,431
社債の発行による収入	4,972	-
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	1,266	1,769
少数株主への配当金の支払額	30	23
少数株主からの払込みによる収入	38	251
その他	196	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,983	250
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	1,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,275	6,931
現金及び現金同等物の期首残高	24,651	19,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	149
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,376	1 26,654

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
トーヨーリトレッド(株)	127百万円	トーヨーリトレッド(株) 113百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,024百万円	1,356百万円
支払手形	355百万円	332百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料及び手当	12,065百万円	11,590百万円
運賃及び荷造費	9,311百万円	8,966百万円
退職給付費用	625百万円	629百万円
貸倒引当金繰入額	68百万円	123百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	18,441百万円	26,658百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65百万円	3百万円
現金及び現金同等物	18,376百万円	26,654百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,270	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,778	7	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,349	43,737	202,087	40	202,127		202,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	13	22	98	121	121	
計	158,358	43,751	202,109	138	202,248	121	202,127
セグメント利益 (営業利益)	6,492	1,910	8,403	58	8,461	165	8,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額165百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,254	38,790	173,044	34	173,079		173,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2	11	114	126	126	
計	134,263	38,792	173,056	149	173,205	126	173,079
セグメント利益 (営業利益)	11,772	1,534	13,307	57	13,364	437	13,801

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額437百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	33,405	16,108	17,297
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	33,405	16,108	17,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,117	1,299	182
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	1,117	1,299	182
合計	34,523	17,408	17,115

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	46,709	17,027	29,681
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	46,709	17,027	29,681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	234	358	123
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	234	358	123
合計	46,943	17,385	29,558

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円41銭	35円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,660	9,034
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,660	9,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,043	254,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

〔重要な資産の譲渡〕

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社の拠点機能を見直した結果、大阪府茨木市にある当社の研究開発センターを兵庫県川西市へ移転させ、遊休化する土地及び建物を譲渡することが最適であると判断したためです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社 長谷工コーポレーション

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：大阪府茨木市西中条町202の土地（7,986㎡）及び建物（2,632㎡）

譲渡前の用途：研究所

(4) 譲渡の日程

平成25年8月9日 取締役会決議

平成25年8月22日 契約締結（予定）

平成26年1月31日 物件引渡（予定）

(5) 譲渡価額等

帳簿価額 132百万円

譲渡価額 4,335百万円

(6) 当該事象の損益に与える影響額

平成26年12月期の第1四半期において、特別利益として固定資産売却益約4,200百万円を計上する予定となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月9日開催の取締役会にて、重要な資産を譲渡することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。